

令和4年度 連結財務書類の財務諸表(4表)①[前年度との比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

	3年度末	4年度末	増減		3年度末	4年度末	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	86,292	90,872	4,580	未払金等	14,979	15,213	235
有価証券	353,703	362,972	9,269	賞与引当金	543	567	24
たな卸資産	4,904	5,095	191	政府短期証券	88,322	87,704	▲ 618
未収金等	13,373	13,579	206	公債	1,103,060	1,132,877	29,818
貸付金	161,616	161,344	▲ 271	独立行政法人等債券	63,924	61,928	▲ 1,996
貸倒引当金等	▲ 3,926	▲ 3,894	32	借入金	42,338	42,051	▲ 287
有形固定資産	280,062	281,608	1,546	預託金	1,861	1,689	▲ 172
国有財産等(公共用財産を除く)	69,359	69,676	317	郵便貯金	592	478	▲ 114
公共用財産	202,421	204,170	1,748	責任準備金	28,793	29,816	1,023
物品等	8,274	7,757	▲ 517	公的年金預り金	126,675	127,580	905
その他の固定資産	8	6	▲ 2	退職給付引当金	7,843	7,562	▲ 281
無形固定資産	1,236	1,307	71	支払承諾等	2,338	2,451	113
出資金	22,286	24,806	2,520	その他の負債	33,065	34,564	1,499
支払承諾見返等	2,338	2,451	113	<b>負債合計</b>	<b>1,514,333</b>	<b>1,544,482</b>	<b>30,149</b>
その他の資産	20,887	22,547	1,660	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
<b>資産合計</b>	<b>942,771</b>	<b>962,688</b>	<b>19,916</b>	資産・負債差額	▲ 571,562	▲ 581,794	▲ 10,232
				<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>942,771</b>	<b>962,688</b>	<b>19,916</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	3年度	4年度	増減
人件費	9,692	7,652	▲ 2,040
退職給付引当金等繰入額	1,374	1,175	▲ 199
基礎年金給付費	24,130	24,200	69
国民年金給付費	288	240	▲ 48
厚生年金給付費	23,442	23,423	▲ 19
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,586	4,478	▲ 108
失業等給付費	1,295	1,147	▲ 148
育児休業給付費	645	695	50
雇用安定等給付費	2,418	1,018	▲ 1,399
その他社会保障費	1,721	1,488	▲ 233
保険金等支払金	5,664	2,954	▲ 2,710
持続化給付金等	1,116	1,189	73
補助金等	51,694	48,283	▲ 3,411
委託費等	2,393	2,608	215
地方交付税交付金等	22,406	21,616	▲ 791
庁費等	4,296	4,268	▲ 28
公債事務取扱費	22	17	▲ 5
減価償却費	8,006	8,025	19
貸倒引当金繰入額	990	721	▲ 268
支払利息	6,040	7,081	1,040
資産処分損益	876	155	▲ 721
出資金等評価損	17	114	97
その他の業務費用	25,888	26,001	112
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>199,003</b>	<b>188,549</b>	<b>▲ 10,454</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	3年度	4年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 540,259</b>	<b>▲ 571,562</b>	<b>▲ 31,304</b>
本年度業務費用合計(A)	▲ 199,003	▲ 188,549	10,454
財源(B)	171,184	164,749	▲ 6,435
租税等財源	71,881	76,338	4,457
その他の財源	99,303	88,412	▲ 10,891
資産評価差額等	6,243	13,730	7,487
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 638	▲ 905	▲ 267
連結範囲の変動による増減	▲ 10,698	-	10,698
その他資産・負債差額の増減	1,609	743	▲ 865
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 571,562</b>	<b>▲ 581,794</b>	<b>▲ 10,232</b>
(参考) (A)+(B)	▲ 27,819	▲ 23,800	4,019

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	3年度	4年度	増減
業務収支	128,935	53,214	▲ 75,721
財源	404,341	284,839	▲ 119,502
業務支出*	▲ 275,406	▲ 231,624	43,781
財務収支	16,200	20,741	4,541
公債発行等収入	261,022	276,137	15,115
公債償還等支出	▲ 244,822	▲ 255,396	▲ 10,573
本年度収支(業務収支+財務収支)	145,135	73,956	▲ 71,180
連結範囲の変更による増減額	▲ 67,903	▲ 1	67,902
余裕金の運用等	▲ 3,993	▲ 2,704	1,289
借換国債収入額	15,136	15,499	363
資金等残高	27,817	26,722	▲ 1,095
国庫余裕金の繰替使用	▲ 29,900	▲ 22,600	7,300
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>86,292</b>	<b>90,872</b>	<b>4,580</b>

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

連結財務書類について

- 作成目的  
国の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法  
各省庁が作成した省庁別連結財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
独立行政法人、国立大学法人、特殊会社、認可法人等 (令和4年度…197 法人)  
(連結の基準)  
各省庁が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)
- 連結財務書類の留意点  
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、国の会計処理に統一していない。  
・連結対象法人特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

主な増減内容①

- 貸借対照表  
・**資産:19.9兆円増加**  
現金・預金… + 4.6兆円  
有価証券… + 9.3兆円  
国が保有する外貨証券 + 1.9兆円  
(国研)科学技術振興機構保有 + 4.8兆円  
GPIFの運用資産 + 3.5兆円  
出資金… + 2.5兆円  
有形固定資産… + 1.5兆円  
たな卸資産… + 0.2兆円  
・**負債:30.1兆円増加**  
公債… + 29.8兆円  
国の公債残高 + 30.0兆円  
国・連結対象法人間の相殺額の増加による減 ▲ 0.1兆円  
責任準備金… + 1.0兆円  
その他の負債… + 1.5兆円  
独立行政法人等債券… ▲ 2.0兆円  
(独)日本高速道路保有・債務返済機構 ▲ 1.8兆円  
・**資産・負債差額:10.2兆円悪化**

主な増減内容②

- 業務費用計算書  
・**業務費用合計:10.5兆円減少**  
人件費… ▲ 2.0兆円  
雇用安定等給付費… ▲ 1.4兆円  
保険金等支払金… ▲ 2.7兆円  
補助金・交付金等… ▲ 3.3兆円  
経済産業省 + 2.8兆円  
厚生労働省 ▲ 3.0兆円  
総務省 ▲ 2.2兆円  
総務省 ▲ 1.4兆円  
地方交付税交付金等… ▲ 0.8兆円  
資産処分損益… ▲ 0.7兆円  
支払利息… + 1.0兆円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用) + 4.0兆円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当  
その他の財源 ▲ 10.9兆円
- 区分別収支計算書  
財源… ▲ 119.5兆円  
租税等収入 + 4.5兆円  
その他の収入 ▲ 45.6兆円  
前年度剰余金等受入 ▲ 71.1兆円  
業務支出(※)…(+は支出の減少) + 43.8兆円  
貸付けによる支出 + 7.5兆円  
有価証券の取得による支出 + 36.9兆円  
財務収支… + 4.5兆円  
公債発行収支差 + 3.6兆円  
債券発行収支差 ▲ 1.9兆円  
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額 + 0.3兆円

※連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減(純額)を含む。

令和4年度 連結財務書類の財務諸表（4表）②[国ベースとの比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

**国ベースとの主な相違①**

(注)国ベースとは、一般会計・特別会計による財務書類を指す。

1. 貸借対照表

**・資産:222.0兆円増加**

現金・預金…	+ 37.1兆円
有価証券…	+ 237.3兆円
年金積立金管理運用(独)保有	+ 200.1兆円
相殺消去	▲ 10.6兆円
貸付金…	+ 36.2兆円
連結対象法人合計	+ 122.3兆円
相殺消去	▲ 86.1兆円
運用寄託金…相殺消去	▲ 114.7兆円
国有財産等…	+ 36.6兆円
(独)都市再生機構	+ 11.1兆円
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	+ 7.0兆円
新関西国際空港(株)	+ 1.9兆円
公共用財産…	+ 46.7兆円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	+ 40.0兆円
出資金…	▲ 72.8兆円
相殺消去	▲ 75.1兆円

**・負債:101.8兆円増加**

公債…相殺消去	▲ 12.1兆円
独立行政法人等債券…	+ 61.9兆円
連結対象法人合計	+ 65.4兆円
相殺消去	▲ 3.4兆円
借入金…	+ 8.3兆円
連結対象法人合計	+ 94.6兆円
相殺消去	▲ 86.3兆円
預託金…相殺消去	▲ 9.9兆円
責任準備金…	+ 20.1兆円

**・資産・負債差額:120.2兆円の赤字縮小**

	国ベース	連結ベース	差額
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			
現金・預金	53,774	90,872	37,098
有価証券	125,626	362,972	237,345
たな卸資産	4,313	5,095	783
未収金等	11,722	13,579	1,857
貸付金	125,118	161,344	36,226
運用寄託金	114,717	-	▲ 114,717
貸倒引当金等	▲ 1,395	▲ 3,894	▲ 2,498
有形固定資産	194,626	281,608	86,982
国有財産等(公共用財産を除く)	33,115	69,676	36,561
公共用財産	157,516	204,170	46,654
物品等	3,990	7,757	3,767
その他の固定資産	6	6	-
無形固定資産	398	1,307	909
出資金	97,568	24,806	▲ 72,762
支払承諾見返等	-	2,451	2,451
その他の資産	14,230	22,547	8,317
<b>資産合計</b>	<b>740,696</b>	<b>962,688</b>	<b>221,991</b>

	国ベース	連結ベース	差額
<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
未払金等	12,094	15,213	3,119
賞与引当金	334	567	233
政府短期証券	87,705	87,704	▲ 0
公債	1,143,921	1,132,877	▲ 11,043
独立行政法人等債券	-	61,928	61,928
借入金	33,752	42,051	8,299
預託金	11,614	1,689	▲ 9,925
郵便貯金	-	478	478
責任準備金	9,750	29,816	20,067
公的年金預り金	123,031	127,580	4,549
退職給付引当金	5,293	7,562	2,269
支払承諾等	-	2,451	2,451
その他の負債	15,211	34,564	19,352
<b>負債合計</b>	<b>1,442,705</b>	<b>1,544,482</b>	<b>101,777</b>
<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
資産・負債差額	▲ 702,008	▲ 581,794	120,214
<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>740,696</b>	<b>962,688</b>	<b>221,991</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
人件費	4,485	7,652	3,167
退職給付引当金等繰入額	693	1,175	482
基礎年金給付費	24,200	24,200	-
国民年金給付費	240	240	-
厚生年金給付費	23,423	23,423	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,765	4,478	▲ 287
保険料等交付金	10,928	-	▲ 10,928
失業等給付費	1,147	1,147	-
育児休業給付費	695	695	-
雇用安定等給付費	1,018	1,018	-
その他社会保障費	1,488	1,488	▲ 0
保険金等支払金	-	2,954	2,954
持続化給付金等	1,189	1,189	-
補助金等	56,049	48,283	▲ 7,766
委託費等	3,141	2,608	▲ 533
地方交付税交付金等	21,616	21,616	-
運営費交付金	3,259	-	▲ 3,259
庁費等	4,304	4,268	▲ 36
公債事務取扱費	17	17	▲ 0
減価償却費	5,540	8,025	2,486
貸倒引当金繰入額	444	721	277
支払利息	6,269	7,081	812
資産処分損益	119	155	37
出資金等評価損	167	114	▲ 53
その他の業務費用	2,389	26,001	23,612
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>177,585</b>	<b>188,549</b>	<b>10,965</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 687,031</b>	<b>▲ 571,562</b>	<b>115,468</b>
本年度業務費用合計(A)	▲ 177,585	▲ 188,549	▲ 10,965
財源(B)	145,378	164,749	19,371
租税等財源	76,338	76,338	-
その他の財源	69,041	88,412	19,371
資産評価差額等	15,913	13,730	▲ 2,183
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 754	▲ 905	▲ 151
連結範囲の変動による増減	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	2,070	743	▲ 1,327
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 702,008</b>	<b>▲ 581,794</b>	<b>120,214</b>
(参考) (A)+(B)	▲ 32,206	▲ 23,800	8,406

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
業務収支	15,792	53,214	37,422
財源	200,760	284,839	84,079
業務支出※	▲ 184,968	▲ 231,624	▲ 46,657
財務収支	21,090	20,741	▲ 349
公債発行等収入	253,712	276,137	22,425
公債償還等支出	▲ 232,622	▲ 255,396	▲ 22,774
本年度収支(業務収支+財務収支)	36,882	73,956	37,074
連結範囲の変更による増減額	-	▲ 1	▲ 1
余裕金の運用等	▲ 2,517	▲ 2,704	▲ 187
借換国債収入額	15,499	15,499	-
資金等残高	26,510	26,722	212
国庫余裕金の繰替使用	▲ 22,600	▲ 22,600	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>53,774</b>	<b>90,872</b>	<b>37,098</b>

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

国ベースとの主な相違②

<国ベースからの主な増減>

2. 業務費用計算書

**・業務費用合計:11.0兆円増加**

人件費及び退職給付引当金等繰入額…	+ 3.6兆円
保険料等交付金…相殺消去	▲ 10.9兆円
保険金等支払金…	+ 3.0兆円
(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	+ 2.8兆円
補助金等…相殺消去	▲ 8.7兆円
運営費交付金…相殺消去	▲ 3.3兆円
減価償却費…	+ 2.5兆円
その他の業務費用…	+ 23.6兆円
連結対象法人合計	+ 27.3兆円
相殺消去	▲ 3.7兆円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)

業務費用合計…(▲は費用の増加)	▲ 11.0兆円
連結対象法人合計	▲ 39.9兆円
相殺消去	+ 28.9兆円
その他の財源…	+ 19.4兆円
連結対象法人合計	+ 49.1兆円
相殺消去	▲ 29.7兆円

4. 区分別収支計算書

財源…	+ 84.1兆円
業務支出(※)…(▲は支出の増加)	▲ 46.7兆円
有価証券の取得による支出	▲ 37.3兆円
その他の支出	▲ 23.9兆円

※連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。